

令和2年度 委託研究事務処理説明書(補完版) 主な改定事項リスト

令和2年4月1日改定

連番	区分	企業等			項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	企業等				直接経費の費目間流用	費目間流用額の制限を変更し、共通版の記載を適用
2	企業等				JSTが本研究の実施上必要であると確認した上で流用が可能な場合	費目間流用申請書(参考様式1)を適用するため、項目を削除
3	企業等	P8	A	Ⅱ 2	物品等の取扱いについて (試作品について)	試作品の定義に所有者としての対外的な説明責任などを追記
4	企業等	P9	A	Ⅱ 2	物品等の取扱いについて (JSTによる物品確認等)	資産取得報告後の手続きを追加
5	企業等	P9	A	Ⅱ 2	「人件費・謝金」の計上	説明文を修正
6	企業等	P14	A	Ⅳ	経理様式	取得物品現況報告書(経理様式58)を追加
7	企業等	P24、25	B	4 ②	証拠書類	自己資金に係る証拠書類のうち、JSTへの提出書類を変更

※上記の他、文意に大幅な変更の無い修正やURLの更新等があります。